

調査研究報告書の発行にあたって

全国健康保険協会は平成20年10月に設立され、今年で14年目を迎えます。

協会は、主に中小企業で働くサラリーマンとそのご家族の皆さまを中心に、国民の3.1人に一人、4,000万人を超える加入者と、約240万の事業所からなる日本最大の医療保険者として、我が国の国民皆保険の一翼を担っています。

協会が令和3年1月に策定した保険者機能強化アクションプラン（第5期）では、「本部・支部による医療費分析」、「外部有識者を活用した調査研究の実施」、「調査研究の推進並びに研究成果の社会的還元に向けた各種施策検討及び実施」を掲げており、調査分析・研究の取組を更に推進し、研究結果を広く社会へ発信していくこととしています。

「本部・支部による医療費分析」では、協会において、医療費適正化に向けた事業の実施につなげるため、医療費等の地域差がどのような要因で生じているのかについて、調査分析を進めています。

「外部有識者を活用した調査研究の実施」については、中長期的な視点に立ち、制度論を含めた医療費適正化の施策等を検討することを目的として、協会が保有しているレセプトデータ等を用いた研究を令和2年度から開始しました。この調査研究の成果については、まとまり次第公表することとしています。

「調査研究の推進並びに研究成果の社会的還元に向けた各種施策検討及び実施」については、地域の保健医療の課題を明確にし、課題に応じた対策を講じていくために、協会と保険者協議会、都道府県、市区町村が共同でデータ分析等を行う取組を進めます。併せて、これらの分析等の成果を広く周知するために、特定健診・特定保健指導、重症化予防の取組成果やレセプトデータを活用した分析成果について、協会職員による関連学会での発表をこれまでも行ってきたところですが、さらに進めていきます。

協会では、このような調査研究の成果等を活用することにより、加入者の皆様の健康づくりを推進するとともに、効率的かつ質の高い保健医療の実現に向けた方策の提案を行ってまいります。

この令和3年度「調査研究報告書」は、本部及び支部の1年間の調査研究活動の成果を広く内外に情報発信するとともに、得られた知見を協会の事業展開に活用していくことを目的としています。今年度は、本部及び支部で行った分析など計15本が収録されております。ご高覧いただければ幸いです。

協会では、今後とも、中長期的視点から安定的かつ健全な財政運営に努めていきます。そして、健康づくりや重症化予防、医療費適正化等の様々な取組を通じて、加入者の皆さまの健康増進を図り、皆さまが良質かつ効率的な医療が享受できるようにするために努力していきます。引き続き、ご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和3年11月

全国健康保険協会
理事長 安藤 伸樹